

運用報告書 (全体版)

第46期<決算日2022年10月27日>

MHAMキャピタル・グロース・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年10月28日から無期限です。
運用方針	信託財産の中・長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定の基準は、企業訪問や産業調査など徹底したファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、中・長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 原則として株式の組入れは、高位を保つことを基本としますが、市況動向によって組入比率を弾力的に変更します。 ポートフォリオの中核をなす主要投資対象は国内株式ですが、投資魅力が大きい外国株式等がある場合、国内株式以外にも投資します。なお、外貨建資産へ投資する場合は為替ヘッジは、機動的に対応し、為替変動リスクの低減を図ります。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的に当該ベンチマークを上回る運用成果を目指します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

愛称：ザ・ベスト・マネジャー

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMキャピタル・グロース・オープン」は、2022年10月27日に第46期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
42期(2020年10月27日)	12,029	35	23.4	1,617.53	11.8	95.6	1.6	3,041
43期(2021年4月27日)	13,885	50	15.8	1,903.55	17.7	97.1	1.9	3,055
44期(2021年10月27日)	15,803	50	14.2	2,013.81	5.8	97.1	1.9	3,185
45期(2022年4月27日)	13,211	0	△16.4	1,860.76	△7.6	96.1	2.2	2,580
46期(2022年10月27日)	12,888	0	△2.4	1,905.56	2.4	94.9	2.5	2,270

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

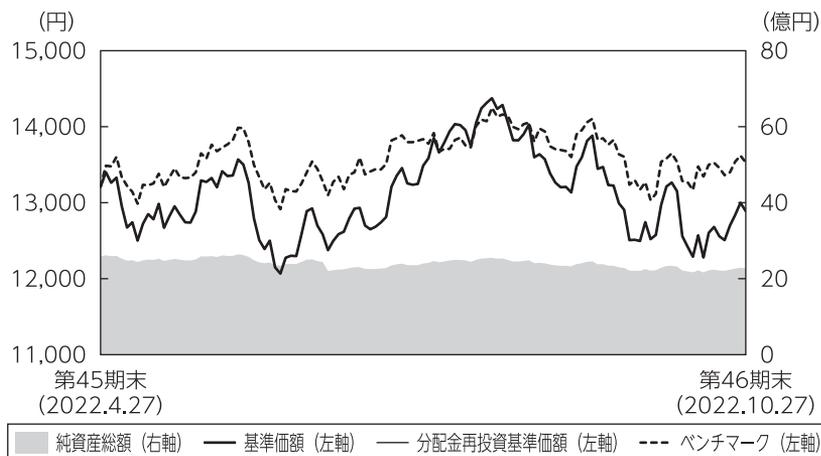
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2022年4月27日	13,211	—	1,860.76	—	96.1	2.2
4月末	13,401	1.4	1,899.62	2.1	96.4	2.2
5月末	13,273	0.5	1,912.67	2.8	96.4	2.2
6月末	12,583	△4.8	1,870.82	0.5	94.6	2.3
7月末	13,585	2.8	1,940.31	4.3	95.0	2.4
8月末	13,572	2.7	1,963.16	5.5	96.1	2.4
9月末	12,520	△5.2	1,835.94	△1.3	96.3	2.5
(期末)						
2022年10月27日	12,888	△2.4	1,905.56	2.4	94.9	2.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2022年4月28日から2022年10月27日まで)

基準価額等の推移



第46期首： 13,211円
第46期末： 12,888円
(既払分配金0円)
騰落率： $\Delta 2.4\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

国内外の株式に投資を行った結果、米長期金利が上昇したことで保有する成長株のパフォーマンスが軟調に推移したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

株式市場は期首から6月にかけて一進一退の展開が続いた後、7月頃から米国の過度なインフレ懸念が後退したことで上昇に転じました。しかしその後は堅調な経済統計などから米国の利上げ長期化が意識されて軟調な展開となり、期を通じては下落して終わりました。

ポートフォリオについて

詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

独自の成長シナリオを評価できる銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、ギットラブ、HOYAなどです。また当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、ルネサスエレクトロニクス、オリンパスなどです。

【株式組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	15.6
2	半導体・半導体製造装置	12.5
3	資本財	12.1
4	ヘルスケア機器・サービス	9.7
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.7
6	素材	8.0
7	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.6
8	自動車・自動車部品	5.4
9	商業・専門サービス	4.0
10	メディア・娯楽	3.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	ソフトウェア・サービス	17.0
2	ヘルスケア機器・サービス	10.9
3	半導体・半導体製造装置	10.9
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.1
5	資本財	10.0
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.5
7	素材	5.6
8	メディア・娯楽	5.4
9	自動車・自動車部品	4.1
10	公益事業	3.3

【組入上位10銘柄】

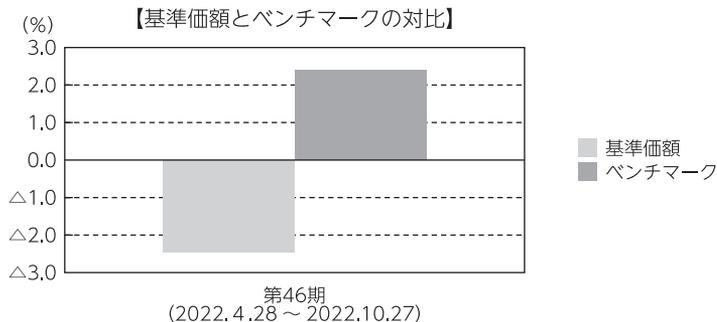
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	信越化学工業	4.6
2	トヨタ自動車	4.5
3	ZOETIS INC	4.1
4	MICROSOFT CORP	4.0
5	ジャパンマテリアル	3.7
6	ルネサスエレクトロニクス	3.3
7	ミスミグループ本社	3.2
8	ALPHABET INC-CL A	2.9
9	CADENCE DESIGN SYS INC	2.8
10	KLA CORPORATION	2.6

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ZOETIS INC	4.4
2	MICROSOFT CORP	4.3
3	CADENCE DESIGN SYS INC	3.6
4	ジャパンマテリアル	3.4
5	トヨタ自動車	3.4
6	KLA CORPORATION	3.4
7	NEXTERA ENERGY INC	3.3
8	信越化学工業	3.2
9	ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	2.9
10	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	2.8

ベンチマークとの差異について

当期の基準価額の騰落率は、ベンチマーク（TOPIX）に対して4.9%下回る結果となりました。キースイト・テクノロジーズやズームインフォ・テクノロジーズなどの銘柄がプラスに寄与した一方で、アドバンスト・マイクロ・デバイセズや信越化学工業などの銘柄がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年4月28日 ～2022年10月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,226円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米金融政策の正常化に向けた動きやウクライナ情勢には留意が必要と考えますが、円安進行による企業業績の押し上げやバリュエーション上の割安感などから、徐々に落ち着きを取り戻し上昇基調に転じるものと予想します。

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第46期		項目の概要
	(2022年4月28日 ～2022年10月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	123円	0.937%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,103円です。
(投信会社)	(58)	(0.441)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(58)	(0.441)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.029)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	127	0.971	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

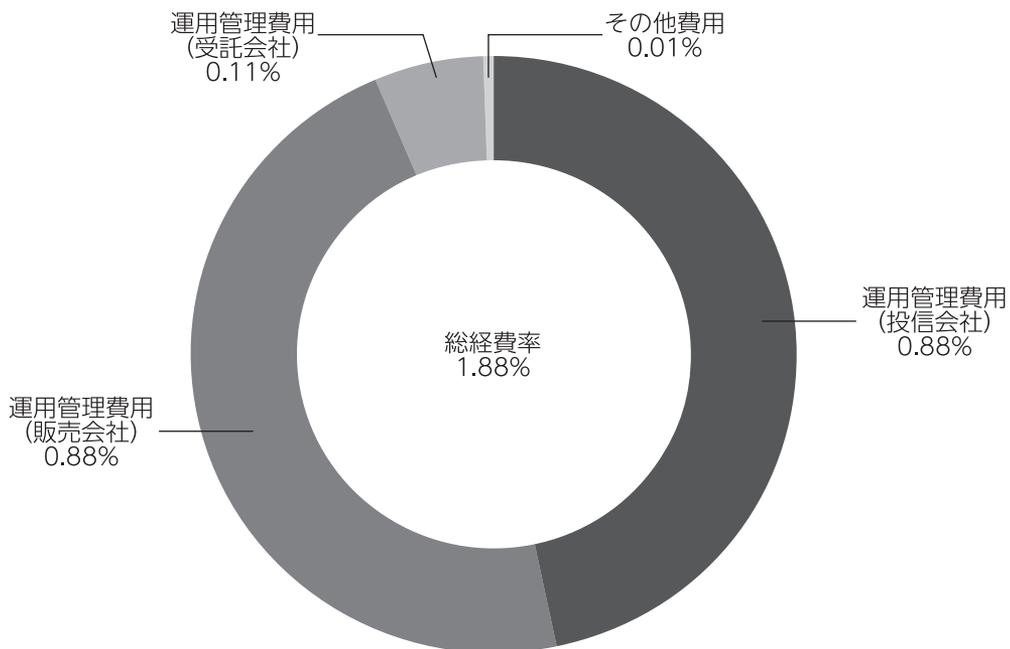
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年4月28日から2022年10月27日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国	内	千株 57.7 (-)	千円 164,886 (-)	千株 241.5	千円 569,101
外国	アメリカ	百株 215 (74.1)	千アメリカ・ドル 1,032 (-)	百株 75	千アメリカ・ドル 924

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 115	百万円 115	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,006,040千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,344,087千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年4月28日から2022年10月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	308	52	16.9	697	265	38.0
株式先物取引	115	115	100.0	115	115	100.0
金 銭 信 託	0.005959	0.005959	100.0	0.005959	0.005959	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.306

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	708千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	178千円
(B) / (A)	25.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (8.1%)				
信越化学工業	6.8	4.7		72,380
住友ベークライト	—	1.5		6,000
ウルトラファブリックス・ホールディングス	4	—		—
トリケミカル研究所	—	3		6,468
中国塗料	10	7.8		7,191
OATアグリオ	20	6		10,242
医薬品 (7.5%)				
協和キリン	15.3	12		41,580
JCRファーマ	10	8		17,000
そーせいグループ	11	2		4,170
第一三共	11	6.8		31,409
ヘリオス	7	—		—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.4%)				
東海カーボン	21	18		17,298
非鉄金属 (2.6%)				
三井金属鉱業	7	—		—
東邦チタニウム	—	3.5		7,399
日本電解	6.5	5.3		14,622
東京特殊電線	6	4.7		10,349
機械 (11.3%)				
日本製鋼所	8.5	6.8		20,468
三浦工業	7.5	4.8		14,424
日進工具	17.3	13.8		15,897
A Iメカテック	13	10.3		15,171
S MC	0.5	0.2		11,786

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
技研製作所	3.4	3	9,540
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.3	6.6	32,406
ダイキン工業	1.7	1	22,065
電気機器 (16.9%)			
オキサイド	—	2.6	15,548
日本電産	1.5	1.7	14,218
ルネサスエレクトロニクス	64	32.5	40,235
ソニーグループ	2	2.1	20,727
スミダコーポレーション	23	18.5	17,131
イリソ電子工業	2.5	2	8,240
ウシオ電機	13	9.9	14,939
日本シイエムケイ	35	28.2	14,156
大真空	20	16	14,512
浜松ホトニクス	3.5	3	19,770
ニチコン	—	9	12,321
KOA	9	9.5	20,368
輸送用機器 (7.4%)			
トヨタ自動車	54	38.5	76,961
武蔵精密工業	8.6	5	8,155
豊田合成	7	3.6	8,172
シマノ	0.6	—	—
精密機器 (10.1%)			
テルモ	5.5	5.2	23,400
オリンパス	20	8	24,704
HOYA	2.9	3.5	50,575
朝日インテック	14	11.2	28,212
その他製品 (0.5%)			
前田工織	—	2	5,886
グローブライド	4.5	—	—
陸運業 (-%)			
日立物流	2	—	—
情報・通信業 (10.6%)			
フィックスターズ	15	12.1	13,781
S H I F T	1.1	0.9	20,007
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	1.5	6,840
メディカル・データ・ビジョン	11.5	10	11,140
ラクス	5	—	—
マネーフォワード	2	—	—
SUN A S T E R I S K	9	7.2	6,408
プラスアルファ・コンサルティング	8	7	16,527

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エクサウィザーズ	10	8	4,248	
野村総合研究所	3.5	2.8	10,150	
ラクスル	4	4.5	12,861	
S a n s a n	10	10	14,850	
メドレー	—	2	6,900	
JMDC	2	1.8	9,630	
卸売業 (4.9%)				
ミスミグループ本社	26	19	61,750	
小売業 (0.4%)				
HYUGA PRIMARY CARE	—	0.8	5,136	
保険業 (1.8%)				
アニコム ホールディングス	32	37.5	22,125	
不動産業 (0.9%)				
三井不動産	5.8	4.1	11,611	
サービス業 (15.8%)				
エス・エム・エス	4.5	3.6	11,808	
エムスリー	5	4	17,756	
イー・ガーディアン	4.8	3.2	9,664	
ジャパンマテリアル	49	39.5	77,222	
バリューHR	14	11.2	17,169	
鎌倉新書	9.6	7.7	6,044	
アトラエ	8.5	6.8	9,934	
L I T A L I C O	4.5	4.1	12,607	
リログループ	4	2	4,294	
M&A総合研究所	—	1.5	8,955	
ダイセキ	6.3	5.1	22,950	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
		743.5	559.7	1,258,472
	銘 柄 数<比 率>	66銘柄	68銘柄	<55.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AMAZON.COM INC	1.4	22	254	37,172	インターネット販売・通信販売
ADVANCED MICRO DEVICES	51	36	215	31,413	半導体・半導体製造装置
ADOBE INC	8	—	—	—	ソフトウェア
ARROW ELECTRONICS INC	—	20	198	29,039	電子装置・機器・部品
VERIZON COMM INC	51	38	138	20,223	各種電気通信サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	38	38	566	82,743	ソフトウェア
EQUIFAX INC	19	9	148	21,693	専門サービス
NEXTERA ENERGY INC	55	67	506	73,997	電力
FISERV INC	38	38	386	56,491	情報技術サービス
KLA CORPORATION	17	17	520	76,095	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	30	29	670	98,001	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	15	15	362	52,956	ヘルスケア機器・用品
ZOETIS INC	47	45	682	99,708	医薬品
FLYWIRE CORP	—	37	81	11,853	情報技術サービス
GITLAB INC	—	48	229	33,476	ソフトウェア
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	—	98	447	65,399	インタラクティブ・メディアおよびサービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	25	25	438	64,012	電子装置・機器・部品
ALPHABET INC-CL A	2.5	30	284	41,604	インタラクティブ・メディアおよびサービス
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数<比率>	397.9 14銘柄	612 17銘柄	6,132 —	895,884 <39.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	57	—

■投資信託財産の構成

2022年10月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
株	2,154,356	93.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	140,823	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,295,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、916,399千円、39.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年10月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.09円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,087,197,127円
コール・ローン等	120,330,426
株 式(評価額)	2,154,356,946
未 収 入 金	804,258,228
未 収 配 当 金	6,661,527
差 入 委 託 証 拠 金	1,590,000
(B) 負 債	816,218,773
未 払 金	792,016,345
未 払 解 約 金	1,624,909
未 払 信 託 報 酬	22,558,768
そ の 他 未 払 費 用	18,751
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,270,978,354
元 本	1,762,030,702
次 期 繰 越 損 益 金	508,947,652
(D) 受 益 権 総 口 数	1,762,030,702口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,888円

(注) 期首における元本額は1,953,359,923円、当期中における追加設定元本額は6,717,482円、同解約元本額は198,046,703円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月28日 至2022年10月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,842,478円
受 取 配 当 金	11,617,985
受 取 利 息	231,105
そ の 他 収 益 金	3,098
支 払 利 息	△9,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△48,125,970
売 買 益	341,208,420
売 買 損	△389,334,390
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,209,198
取 引 益	3,474,801
取 引 損	△1,265,603
(D) 信 託 報 酬 等	△22,673,724
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△56,748,018
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	708,370,711
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△142,675,041
(配 当 等 相 当 額)	(109,973,475)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△252,648,516)
(H) 合 計 (E + F + G)	508,947,652
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	508,947,652
追 加 信 託 差 損 益 金	△142,675,041
(配 当 等 相 当 額)	(109,973,475)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△252,648,516)
分 配 準 備 積 立 金	1,163,272,813
繰 越 損 益 金	△511,650,120

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	109,973,475
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,163,272,813
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	1,273,246,288
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	7,226.02
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。